

事業所税更正決定通知書

第 年 月

様

横浜市長

印

次のとおり税額を更正(決定)しましたので、通知します。

年 月		日の(修正)申告・更正(決定)に対する更正					
課 税 標 準 の 算 定 期 間		年 月		日 から		年 月	日 ま で
資 産 割	事 業 所 床 面 積 ①	更正前	更正(決定)後	増・減△	備 考		
	(月割分)				税額=⑤×600円 ①～④の各欄の月割分 は、課税標準の算定期間の 中途に新設又は廃止された 事業所等について外書きし たものです。		
	非 課 税 床 面 積 ②						
	(月割分)						
	控 除 床 面 積 ③						
	(月割分)						
	課 税 標 準 床 面 積 ④						
	(月割分)						
従 業 者 割	課 税 標 準 床 面 積 (合 計) ⑤						
	税 額 ⑥	円	円	円			
	給 与 総 額 ⑦	円	円	円	0.25 税額=⑩×100		
	非 課 税 給 与 額 ⑧						
	控 除 給 与 額 ⑨						
合 計 税 額 及 び 納 付 す べ き 額 の 合 計 (⑥+⑪)	課 税 標 準 額 ⑩						
	税 額 ⑪	円	円	円			
	⑫	円	円	円	納付すべき額		
加 算 金	区 分	計算の基礎となる税額	率	加算金額⑬	備 考		
	1 過少申告	円	%	円			
	2 不 申 告						
	3 重						
この通知書により給付すべき金額の合計(⑫+⑬)				⑭			
この通知書により給付すべき金額の納付期限					年 月 日		
更正(決定)理由							

整 理 番 号

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。